

金融危機後最大の下落となった週明けの米国株式市場

- 新型コロナウイルスの感染拡大に原油価格競争の懸念も加わり、週明けのS&P500種株価指数は、金融危機後で最大となる7.6%の下落（前週末比）となりました。
- 世界景気減速が避けられないとの見方が強まっていますが、米国の対策も本格化し始めています。

週明けの米国株式市場は、金融危機後で最大の下落

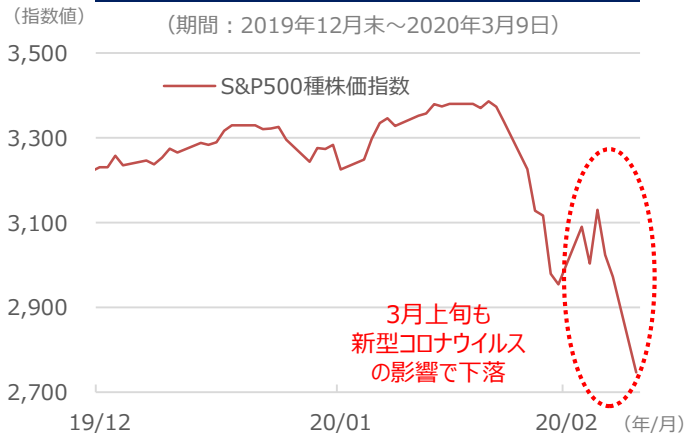
- 世界的な感染拡大懸念から週明けのNY市場は、取引開始直後にS&P500種株価指数が前日比7%下落したことでサーキットブレーカーが発動されるなど、市場の混乱とともに株価下落の流れは止まりませんでした。終値ベースでS&P500種株価指数は金融危機後で最大の7.6%の下落（前週末比）となりました。
- 「OPEC*プラス」の会合にて原油減産協議が決裂し、原油価格が25%の急落となったことや、VIX指数（恐怖指数）が急上昇していることなどが、株式市場の動きをより不安定なものにしました。

* 石油輸出国機構

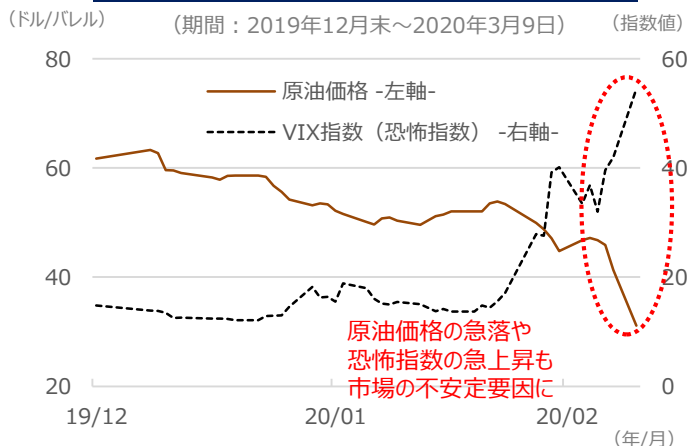
米国の新型コロナウイルス対策は本格化

- 世界景気の減速が避けられないとの見方が強まっていますが、米国の新型コロナウイルス対策が本格化しています。米国の金融政策では、FRB（米連邦準備制度理事会）は3日に緊急の利下げ（0.5%）を実施しました。更なる追加利下げが実施され、市場が落ち着きを取り戻すことが期待されています。
- より直接的な効果が期待できる財政出動も行われており、6日に成立した「コロナウイルス・ファンディング法」には、新型肺炎予防や州府対策費、海外での感染拡大防止支援、中小企業向け低利ローン提供、などが盛り込まれました。さらに、米国政府は、被害の大きい業界（空運業、農業等）の支援を含む経済パッケージ、中小企業の支援策、などを検討し始めており、状況は次第に改善方向に向かうと考えます。今秋に大統領選挙を控えたトランプ政権にとっては正念場であり、株式市場が早期に回復基調に転ずるために財政政策をはじめとした手段を実施すると考えます。

米国株式指数の推移



原油価格・VIX指数（恐怖指数）の推移



出所：FactSetデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料の内容は、過去の実績および作成時点での弊社見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。